

# NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命

各 位



平成19年 5月17日

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

## 平成19年3月期決算(案)のお知らせ

T&D保険グループの、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社(社長 竹内 致夫)の平成19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)の決算(案)をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	.....	1	頁
2. 平成18年度末保障機能別保有契約高	.....	2	頁
3. 平成19年3月期決算(案)に基づく契約者配当の状況	.....	4	頁
4. 平成18年度一般勘定資産の運用状況	.....	5	頁
5. 貸借対照表	.....	14	頁
6. 損益計算書	.....	19	頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	.....	22	頁
8. 株主資本等変動計算書	.....	24	頁
9. 損失処理案	.....	24	頁
10. 債務者区分による債権の状況	.....	25	頁
11. リスク管理債権の状況	.....	25	頁
12. ソルベンシー・マージン比率	.....	27	頁
13. 平成18年度特別勘定の状況	.....	28	頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	30	頁

※なお31頁以降に「平成19年3月期決算(案)補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しています。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならない場合があります。(貸借対照表及び損益計算書を除く。)

以 上

本件に関するお問い合わせ先

**T&Dフィナンシャル生命保険株式会社**

企画部 広報課 稲生 英司

東京都港区海岸1-2-3 〒105-0022

電話: 03-3434-8840



## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)				当事業年度末 (平成19年3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	286	84.4	20,708	82.0	253	88.6	17,734	85.6
個 人 年 金 保 険	86	120.3	5,945	152.9	105	121.2	7,499	126.1
小 計	373	90.7	26,654	91.5	358	96.1	25,233	94.7
団 体 保 険	-	-	15,160	82.8	-	-	10,227	67.5
団 体 年 金 保 険	-	-	444	89.9	-	-	395	89.0

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、変額個人年金保険については、責任準備金(最低保証に係る部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

### 新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
	件 数	金 額	新 契 約	転換による 純増加	件 数	金 額	新 契 約	転換による 純増加
個 人 保 険	3	341	341	-	0	0	0	-
個 人 年 金 保 険	19	1,286	1,286	-	23	1,795	1,795	-
小 計	23	1,627	1,627	-	23	1,795	1,795	-
団 体 保 険	-	0	0	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 転換は、平成13年度より取り扱っておりません。  
2. 個人年金保険の金額は変額個人年金保険の初回保険料相当額であります。

### (2) 年換算保険料 保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金 額		金 額	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	32,681	81.0	28,721	87.9
個 人 年 金 保 険	41,436	148.0	63,363	152.9
合 計	74,117	108.5	92,085	124.2
うち医療保障・生前給付保障等	7,711	81.7	6,741	87.4

### 新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額		金 額	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	485	18.2	0	0.2
個 人 年 金 保 険	12,545	222.5	22,990	183.3
合 計	13,030	156.9	22,991	176.4
うち医療保障・生前給付保障等	293	17.3	0	0.0

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

### (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	208,153	165.2	240,759	115.7
資 産 運 用 収 益	92,291	701.0	17,173	18.6
保 険 金 等 支 払 金	97,131	108.9	99,590	102.5
資 産 運 用 費 用	5,202	1,275.2	4,766	91.6
経常利益(又は経常損失)	12,246	-	13,528	-
特 別 利 益	1	30.5	603	52,485.9
特 別 損 失	2,699	411.6	939	34.8
契約者配当準備金繰入額	1,233	122.7	1,373	111.3
当 期 純 利 益	11,413	-	10,720	-

## (4) 損失処理案

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	前年度末	前年度比
当期末処理損失	16,231	-
次期繰越損失	16,231	-

(注) 保険業法施行規則の改正により、当事業年度末から損失処理案は廃止されております。

## (5) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
	前年度末	前年度末比	前年度末	前年度末比
総資産	934,116	128.4	1,078,447	115.5
(増加資産)	206,857	459.9	144,331	69.8

**2. 平成18年度末保障機能別保有契約高**

前事業年度末(平成18年3月31日)

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	272	20,326	-	-	1,281	15,157	1,554	35,484
	災害死亡	136	7,157	49	404	66	292	252	7,853
	その他の条件付死亡	10	330	-	-	-	-	10	330
生存保障	3	51	86	5,945	2	2	93	5,999	
入院保障	災害入院	227	11	0	0	88	0	316	12
	疾病入院	210	11	0	0	-	-	211	11
	その他の条件付入院	108	5	0	0	0	0	108	5
障害保障	86	-	0	-	90	-	177	-	
手術保障	122	-	0	-	-	-	122	-	

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	234	444	8	8	243	452

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)および就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)および財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを、団体年金保険、財形保険および財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表します。

当事業年度末（平成19年3月31日）

（単位：千件、億円）

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	241	17,397	-	-	946	10,225	1,187	27,622
	災害死亡	118	6,176	69	665	5	86	193	6,928
	その他の条件付死亡	9	294	-	-	-	-	9	294
生存保障		2	42	105	7,499	2	2	110	7,543
入院保障	災害入院	195	10	0	0	28	0	224	10
	疾病入院	181	9	0	0	-	-	181	9
	その他の条件付入院	93	5	0	0	0	0	94	5
障害保障		75	-	0	-	30	-	106	-
手術保障		106	-	0	-	-	-	107	-

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	205	395	7	7	212	403

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

- （注）1．団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）および就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
- 2．「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）および財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを、団体年金保険、財形保険および財形年金積立保険については責任準備金を表します。
- 3．「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。
- 4．医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。
- 5．就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。

### 3. 平成19年3月期決算(案)に基づく契約者配当の状況

#### (1) 普通保険約款に基づく契約者配当

個人保険・個人年金保険  
該当ありません。

団体保険・団体年金保険

団体の規模、保険金支払実績等に応じて算出した契約者配当準備金を積み立てました。

#### (2) 更生計画に基づく特別配当

##### 特別配当の要旨

平成19年度より、旧東京生命保険相互会社の更生計画により条件が変更された契約を対象に、以下の特別配当を実施いたします。

##### 【特別配当A】

平成18年4月1日から平成24年3月31日までの各事業年度において、平成13年3月31日現在において有効に存続する既存保険契約(当更生計画で権利の変更の対象となったものに限り、)の年間事業収益の80%について(前事業年度以前の当該保険契約の年間事業収益の累積額が負の場合、当該事業年度の事業収益に加える。)当該保険契約のうち各事業年度末で有効な契約に対して割り当てます。

##### 【特別配当B】

会社の処分対象主要資産のうち、更生計画作成時において処分未了のものが財産評定額を上回る額で売却された場合の差額分および旧役員等から返還があった退職金等、旧役員等の責任に基づく金銭支払義務により回収した場合の金員を原資として、更生計画において権利変更の対象となった既存保険契約のうち、平成19年3月に終了する事業年度末において有効な契約に対して割り当てます。

##### 当決算における割り当て

当決算における特別配当AおよびBの割り当ては以下の通りです。

##### 【特別配当A】

当決算までの対象保険契約の事業収益の累積額が負となるため、当決算においては割り当てを行いません。

##### 【特別配当B】

特別配当Bの原資は593,357,329円となりました。これを対象契約に対して、責任準備金と権利変更前後の予定利率を基準に割り当てを行いました。

終身保険、養老保険、個人年金保険について割り当て額を例示しますと以下の通りとなります。

なお、1契約当たりの配当金額が1,000円に満たない場合は配当を行いません。

##### 終身保険の例

30歳加入、60歳払込終了、男性、年払、死亡保険金1,000万円

契約年度	経過年数	予定利率	特別配当B
平成12年度	7年	2.00% 2.00%	0円
平成9年度	10年	2.75% 2.60%	(注) 220円
平成4年度	15年	5.50% 2.60%	7,168円

##### 養老保険の例

30歳加入、30年満期、男性、年払、満期保険金1,000万円

契約年度	経過年数	予定利率	特別配当B
平成12年度	7年	2.00% 2.00%	0円
平成9年度	10年	2.75% 2.60%	(注) 336円
平成4年度	15年	5.50% 2.60%	10,923円
昭和62年度	20年	5.50% 2.60%	15,914円
昭和57年度	25年	5.00% 2.60%	17,866円
昭和52年度	30年	5.25% 2.60%	25,706円

##### 個人年金保険の例

30歳加入、60歳払込終了、男性、年払、10年保証期間付終身年金、基本年金額100万円

契約年度	経過年数	予定利率	特別配当B
平成12年度	7年	2.00% 2.00%	0円
平成9年度	10年	2.75% 2.60%	(注) 809円
平成4年度	15年	5.50% 2.60%	26,219円
昭和62年度	20年	5.50% 2.60%	38,220円

(注) 配当金額が1,000円に満たないため、配当は行いません。

## 4. 平成18年度一般勘定資産の運用状況

### (1) 資産運用状況

#### 運用環境

当年度の日本経済は、雇用・所得環境の改善で個人消費が底堅く推移したほか、好調な企業業績を背景に設備投資が増加するなど、国内民間需要主導での景気拡大基調が続きました。

また、消費者物価指数が前年比でプラスを継続したことなどから、デフレ脱却期待が次第に高まり、日銀は7月に「ゼロ金利政策」を解除し、翌年2月には追加利上げを行いました。

このような環境下、長期金利は、早期ゼロ金利解除観測が浮上したことなどから4月以降2%を付ける局面もあるなど、ゼロ金利が解除されるまで上昇基調で推移しました。しかし、その後は8月に発表された消費者物価指数が予想を下回り追加利上げ観測が後退したことから長期金利は急低下し、翌年2月の追加利上げ実施による材料出尽くし感や米国長期金利の低下などから低下基調を辿りました。

(新発10年国債利回り 17年度末：1.770% 18年度末：1.650%)

国内株式は、年度始は好調な企業業績を背景に上昇したものの、5月以降は世界的な株安から下落に転じ、6月には日経平均株価は14,000円台まで下落しました。その後は国内景気や企業収益の拡大期待などから株価は再び上昇し、翌年2月には18,300円台まで回復しましたが、中国の株価急落を発端とした世界的な株安を受けて一時16,500円台まで下落しました。

(日経平均株価 17年度末：17,059.66円 18年度末：17,287.65円)

円/ドル相場は、日本のゼロ金利解除観測を受けて5月に一時110円を割り込む場面もありましたが日米の金利差は依然として大きく、その後はドルが買い戻され円安ドル高基調で推移しました。

円/ユーロ相場は、ECBの追加利上げによる日欧金利差拡大を背景に円安ユーロ高基調が続きました。

(円/ドル 17年度末：117.46円 18年度末：118.09円)

(円/ユーロ 17年度末：142.83円 18年度末：157.41円)

#### 運用方針

当社は、生命保険の特性やリスク許容量を考慮し、資産運用に係る収益とリスクを十分に認識したうえで、中長期的に安定した収益を確保するポートフォリオの構築に努めております。

具体的には、国内公社債など円金利資産を中心に安定的な利息収入を確保し、許容されるリスクの範囲で、株価指数連動型上場投資信託(ETF)を通じて国内株式などへの分散投資も行い、総合的な収益の向上を目指しています。

#### 運用実績の概況

当年度末の一般勘定資産は、前年度末より130億円減少し、4,632億円となりました。主な資産構成比は、公社債76.4%(65.5%)、株式0.0%(0.1%)、外国証券4.9%(9.4%)、その他の証券1.0%(8.7%)、貸付金2.2%(2.8%)と円金利資産中心の運用を継続し、金利の動向をにらみ為替ヘッジ付の外国債券をすべて売却する一方で、ゼロ金利解除に伴い7月よりコールローン運用を開始しました。

また、資産運用収支は、変額個人年金保険のリスクヘッジに係る金銭の信託運用損が減少したことなどから前年同期より9億円増加し10億円となりました。

( )内は前事業年度末実績

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	30,582	6.4	31,756	6.9
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	7,748	1.6	12,340	2.7
有 価 証 券	398,232	83.6	381,539	82.4
公 社 債	311,786	65.5	353,902	76.4
株 式	481	0.1	115	0.0
外 国 証 券	44,607	9.4	22,773	4.9
公 社 債	27,566	5.8	15,580	3.4
株 式 等	17,041	3.6	7,192	1.6
そ の 他 の 証 券	41,356	8.7	4,747	1.0
貸 付 金	13,333	2.8	10,259	2.2
不 動 産	125	0.0	286	0.1
繰 延 税 金 資 産	5,207	1.1	6,254	1.4
そ の 他	21,200	4.5	20,873	4.5
貸 倒 引 当 金	92	0.0	71	0.0
合 計	476,337	100.0	463,238	100.0
うち外貨建資産	658	0.1	660	0.1

(注) 「不動産」については建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	現預金・コールローン	2,703
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	711	4,592
有 価 証 券	10,481	16,693
公 社 債	43,792	42,116
株 式	97	366
外 国 証 券	6,725	21,834
公 社 債	3,353	11,985
株 式 等	3,371	9,848
そ の 他 の 証 券	26,683	36,609
貸 付 金	1,419	3,074
不 動 産	37	161
繰 延 税 金 資 産	1,864	1,046
そ の 他	10,335	327
貸 倒 引 当 金	52	20
合 計	5,115	13,099
うち外貨建資産	34	1

(注) 「不動産」については建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	
	利息及び配当金等収入	4,590		4,396
預貯金利息	0		0	
有価証券利息・配当金	4,224		3,990	
貸付金利息	366		342	
不動産賃貸料	-		-	
その他利息配当金	0		62	
商品有価証券運用益	-		-	
金銭の信託運用益	-		-	
売買目的有価証券運用益	-		-	
有価証券売却益	502		1,266	
国債等債券売却益	145		-	
株式等売却益	356		1,266	
外国証券売却益	-		-	
その他	-		-	
有価証券償還益	0		1	
金融派生商品収益	-		-	
為替差益	-		-	
その他運用収益	170		136	
合 計	5,264		5,800	

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	
	支払利息	1		4
商品有価証券運用損	-		-	
金銭の信託運用損	4,788		3,407	
売買目的有価証券運用損	-		-	
有価証券売却損	291		1,302	
国債等債券売却損	206		1,103	
株式等売却損	21		51	
外国証券売却損	63		148	
その他	-		-	
有価証券評価損	55		-	
国債等債券評価損	-		-	
株式等評価損	55		-	
外国証券評価損	-		-	
その他	-		-	
有価証券償還損	1		1	
金融派生商品費用	-		-	
為替差損	0		0	
貸倒引当金繰入額	-		-	
貸付金償却	-		-	
賃貸用不動産等減価償却費	-		-	
その他運用費用	61		50	
合 計	5,202		4,766	

(注) 「金銭の信託運用損」に計上されている数値は、変額個人年金保険のリスクヘッジに係るものであります。



## (6) 資産運用関係収支

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	合 計	62		1,033

## 【参考】金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金 利 関 係	-		-
通 貨 関 係	-		-	
株 式 関 係	-		-	
債 券 関 係	-		-	
そ の 他	-		-	
合 計	-		-	

## (7) 資産運用に係わる諸効率

## 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.00		0.14
買 現 先 勘 定	-		-	
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-		-	
買 入 金 銭 債 権	-		-	
商 品 有 価 証 券	-		-	
金 銭 の 信 託	51.19		28.54	
有 価 証 券	1.20		1.08	
う ち 公 社 債	0.96		0.91	
う ち 株 式	12.02		55.31	
う ち 外 国 証 券	1.30		1.77	
貸 付 金 産	2.55		2.75	
不 動 産	-		-	
一 般 勘 定 計	0.01(1.07)		0.22(0.98)	
う ち 海 外 投 融 資	1.30		0.44	

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りであります。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計であります。

3. 一般勘定計につきましては、金銭の信託運用損益(変額個人年金保険リスクヘッジ)を除いた数値を括弧内に記載しております。

## 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
売買目的有価証券	7,748	4,406	12,340	2,979

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

a. 有価証券のうち時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)					当事業年度末 (平成19年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	285,920	285,309	610	682	1,293	315,889	316,371	481	1,212	731
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	112,461	111,711	749	1,994	2,743	66,424	65,215	1,209	425	1,634
公 社 債	54,868	52,865	2,003	0	2,003	54,549	53,013	1,536	16	1,553
株 式	99	365	265	265	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	17,633	17,608	24	128	153	7,681	7,773	91	118	26
公 社 債	595	566	28	-	28	592	580	11	-	11
株 式 等	17,038	17,041	3	128	125	7,088	7,192	103	118	14
その他の証券	39,859	40,872	1,013	1,599	585	4,194	4,429	235	290	55
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	398,381	397,021	1,360	2,676	4,036	382,314	381,586	727	1,638	2,365
公 社 債	313,789	311,096	2,693	588	3,281	355,439	354,391	1,047	1,229	2,276
株 式	99	365	265	265	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	44,632	44,686	53	222	168	22,681	22,765	84	118	33
公 社 債	27,594	27,645	50	93	43	15,592	15,572	19	-	19
株 式 等	17,038	17,041	3	128	125	7,088	7,192	103	118	14
その他の証券	39,859	40,872	1,013	1,599	585	4,194	4,429	235	290	55
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

b. 有価証券のうち時価のないもの（帳簿価額）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他の	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	600	434
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	116	115
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国債券	-	-
その他の	484	318
合 計	600	434

金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)					当事業年度末 (平成19年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金 銭 の 信 託	7,748	7,748	-	-	-	12,340	12,340	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)			当事業年度末 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益		貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	
運用目的の金銭の信託	7,748	4,406		12,340	2,979	

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)					当事業年度末 (平成19年3月31日)				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）

a . 取引の状況に関する事項

<p>( 1 ) 取組の内容</p> <p>通貨関連</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・通貨オプション取引</li></ul> <p>金利関連</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・該当ありません</li></ul> <p>株式関連</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・株価指数オプション取引</li></ul> <p>債券関連</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・該当ありません</li></ul>
<p>( 2 ) 取組方針と利用目的</p> <p>( 方針 )</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・変額個人年金保険に係る最低保証リスク（最低死亡保証および年金原資保証リスク）の軽減を目的としてデリバティブ取引を利用しております。</li></ul> <p>( 目的 )</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・変額個人年金保険に係る最低保証リスク軽減に対応するため、その対象となる特別勘定内における現物資産の一定割合以上の価格下落によるリスク増加をヘッジする目的で利用しております。</li></ul>
<p>( 3 ) リスクの内容</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・当社が利用するデリバティブ取引はプットオプションの購入のみであり、デリバティブ取引に係るリスクは限定的であります。加えて当該取引は特別勘定内の現物資産に係る市場関連リスク（価格変動リスク、為替リスク）から生じる最低保証リスク変動のヘッジを目的としているため、当該取引に係るリスクは減殺され、より限定的なものとなっております。</li><li>・取引形態は、取引時点において、社内規程に定められた基準を満たす信用度の高い取引先を選別した店頭取引です。</li></ul>
<p>( 4 ) リスク管理体制</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・当社は、変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジに関する社内規程（ヘッジの業務執行およびヘッジモニタリング）を定め、この厳格な運営を遵守する体制を構築し、実施しております。</li><li>・リスク管理体制としては、執行部門（特別勘定課）と管理部門（財務課）を明確に分離し、相互牽制の働く組織としております。また各種リスク管理を統括する部署として、リスク管理部を独立して設けており、デリバティブ取引を含めた市場関連リスクの把握・分析を行い、経営に対して定期的に報告しております。</li></ul>
<p>( 5 ) 取引の時価等に関する補足説明</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジのデリバティブ取引（オプション取引）に、ヘッジ会計は適用していません。</li></ul>

b. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び差損益

金銭の信託内においてデリバティブ取引を利用しており、取引の詳細は以下のとおりです。

( ) 金利関連  
該当ありません。

( ) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成18年3月31日)				当事業年度末 (平成19年3月31日)			
		契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	差損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	通貨オプション 売 建								
	コール	- (-)	- (-)	(-)	(-)	- (-)	- (-)	(-)	(-)
	(うち米ドル)	- (-)	- (-)	(-)	(-)	- (-)	- (-)	(-)	(-)
	(うちユーロ)	- (-)	- (-)	(-)	(-)	- (-)	- (-)	(-)	(-)
	プット	- (-)	- (-)	(-)	(-)	- (-)	- (-)	(-)	(-)
	買 建								
	コール	- (-)	- (-)	(-)	(-)	- (-)	- (-)	(-)	(-)
	プット	29,401 (3,446)	26,945 (3,393)	(1,918)	( 1,528)	35,692 (4,472)	32,286 (4,338)	(2,170)	( 2,301)
(うち米ドル)	16,966 (2,159)	15,536 (2,125)	(1,203)	( 955)	22,103 (3,023)	19,976 (2,930)	(1,646)	( 1,377)	
(うちユーロ)	12,435 (1,287)	11,408 (1,267)	(714)	( 572)	13,589 (1,448)	12,309 (1,407)	(524)	( 923)	
合計					1,528				2,301

(注) 1. 括弧内には「契約額等」の欄にはオプション料、「時価」の欄にはオプションの時価、「差損益」の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。  
2. オプションの時価は取引相手先から入手した価格を使用して算定しております。

( ) 株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成18年3月31日)				当事業年度末 (平成19年3月31日)			
		契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	差損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション								
	売 建								
	コール	- (-)	- (-)	(-)	(-)	- (-)	- (-)	(-)	(-)
	プット	- (-)	- (-)	(-)	(-)	- (-)	- (-)	(-)	(-)
	買 建								
	コール	- (-)	- (-)	(-)	(-)	- (-)	- (-)	(-)	(-)
	プット	63,940 (7,014)	59,531 (6,908)	(4,185)	( 2,828)	104,408 (12,811)	97,500 (12,518)	(7,777)	( 5,034)
	(うち日経225)	63,940 (7,014)	59,531 (6,908)	(4,185)	( 2,828)	96,744 (11,447)	89,942 (11,159)	(6,585)	( 4,861)
(うちS&P500)	- (-)	- (-)	(-)	(-)	5,022 (822)	4,951 (819)	(719)	( 103)	
(うちダウ工業50種)	- (-)	- (-)	(-)	(-)	2,641 (541)	2,605 (539)	(472)	( 69)	
合計				2,828				5,034	

- (注) 1. 括弧内には、「契約額等」の欄にはオプション料、「時価」の欄にはオプションの時価、「差損益」の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。  
 2. S & P 500およびダウ工業50種は円換算ベースでの取組であります。  
 3. オプションの時価は取引相手先から入手した価格を使用して算定しております。

( ) 債券関連  
該当ありません。

( ) その他  
該当ありません。

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資産の部 )		%		%	
現金及び預貯金	41,611	4.5	30,649	2.8	10,961
現 金	5		1		3
預 貯 金	41,605		30,648		10,957
コ ー ル 口 ー ン	-	-	20,000	1.9	20,000
金 銭 の 信 託	7,748	0.8	12,340	1.1	4,592
有 価 証 券	844,351	90.4	977,536	90.6	133,185
国 債	289,335		336,822		47,487
社 債	23,092		17,686		5,406
株 式	2,331		1,913		418
外 国 証 券	46,688		24,823		21,864
そ の 他 の 証 券	482,903		596,290		113,386
貸 付 金	13,333	1.4	10,259	1.0	3,074
保 険 約 款 貸 付	8,261		7,704		557
一 般 貸 付	5,071		2,555		2,516
不 動 産 及 び 動 産	145	0.0	-	-	-
建 物	124		-		-
動 産	20		-		-
建 設 仮 勘 定	0		-		-
有 形 固 定 資 産	-	-	298	0.0	-
建 物	-		286		-
その他の有形固定資産	-		11		-
無 形 固 定 資 産	-	-	2,690	0.2	-
ソ フ ト ウ ェ ア	-		2,682		-
その他の無形固定資産	-		8		-
代 理 店 貸 付	-	-	0	0.0	0
再 保 険 貸 付	5,923	0.6	8,158	0.8	2,235
そ の 他 資 産	15,887	1.7	10,330	1.0	5,557
未 収 金	11,284		8,585		2,699
前 払 費 用	230		260		29
未 収 収 益	932		842		90
預 託 金	993		414		579
仮 払 金	85		64		20
そ の 他 の 資 産	2,360		162		2,198
繰 延 税 金 資 産	5,207	0.6	6,254	0.6	1,046
貸 倒 引 当 金	92	0.0	71	0.0	20
資 産 の 部 合 計	934,116	100.0	1,078,447	100.0	144,331

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負債の部 )		%		%	
保 険 契 約 準 備 金	874,877	93.7	1,029,160	95.4	154,283
支 払 備 金	4,475		5,144		669
責 任 準 備 金	866,962		1,020,869		153,907
契 約 者 配 当 準 備 金	3,440		3,146		293
代 理 店 借 入	849	0.1	1,313	0.1	464
再 保 険 借 入	59	0.0	84	0.0	25
そ の 他 負 債	4,718	0.5	5,347	0.5	629
未 払 法 人 税 等	38		24		13
未 払 金	2,518		3,525		1,006
未 払 費 用	1,129		1,385		255
前 受 収 益	0		0		0
預 り 金	365		312		53
仮 受 金	666		100		565
退 職 給 付 引 当 金	7,886	0.9	7,794	0.7	91
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	117	0.0	152	0.0	35
価 格 変 動 準 備 金	364	0.0	393	0.1	29
負 債 の 部 合 計	888,872	95.2	1,044,246	96.8	155,373
( 資本の部 )					
資 本 金	36,000	3.8	-	-	-
資 本 剰 余 金	26,000	2.8	-	-	-
資 本 準 備 金	26,000		-	-	-
利 益 剰 余 金	16,231	1.7	-	-	-
当 期 未 処 理 損 失	16,231		-	-	-
株 式 等 評 価 差 額 金	524	0.1	-	-	-
資 本 の 部 合 計	45,243	4.8	-	-	-
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	934,116	100.0	-	-	-
( 純資産の部 )					
資 本 金	-	-	36,000	3.4	-
資 本 剰 余 金	-	-	26,000	2.4	-
資 本 準 備 金	-	-	26,000		-
利 益 剰 余 金	-	-	26,951	2.5	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	-	-	26,951		-
繰 越 利 益 剰 余 金	-	-	26,951		-
株 主 資 本 合 計	-	-	35,048	3.3	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	846	0.1	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	846	0.1	-
純 資 産 の 部 合 計	-	-	34,201	3.2	-
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	-	-	1,078,447	100.0	-



## 注 記

- (1) 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引（金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む）の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。
- (4) 外貨建資産は、決算日の為替相場により円換算しております。
- (5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。  
また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額はありません。
- (6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した、当年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
- (11) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づき、条件変更を受けた契約については、保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式により、それ以外の契約については保険料払込年数と5年間のいずれか短い期間をチルメル期間としたチルメル式により計算しております。  
ただし、変額個人年金保険の責任準備金は、平成8年大蔵省告示第48号に定める標準的方式により計算しております。  
なお、チルメル式により計算している契約については、平成23年3月期における平準純保険料式への移行を図り計画的に積み増しており、当年度末における平準純保険料式により計算した額に対する積立率は99.5%です。

(会計方針の変更)

当年度より、更生計画による営業権の償却が終了したことに伴い、将来のリスクに備えるため、保険契約のうちチルメル式により責任準備金を計算しているものについては、チルメル式と次の方式によった場合との差額を平成23年3月末までの5年間で責任準備金に積立てることといたしました。

標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

この結果、従来の方式によった場合に比べ、当年度の経常損失及び税引前当期純損失は445百万円増加しております。

- (12) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。
- (13) 当年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は34,201百万円であります。
- (14) 保険業法施行規則別紙様式が改正(内閣府令第59号 平成18年4月27日)されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。
- 前年度における「不動産及び動産」は、当年度からは「有形固定資産」として表示しております。
- 前年度において、「その他資産」に含めて表示していた「無形固定資産」は、当年度からは区分掲記しております。なお、前年度の「その他資産」に含まれる「無形固定資産」は2,199百万円であります。
- 前年度における「株式等評価差額金」は、当年度からは「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
- (15) (株)T & Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
- (16) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、37百万円であります。
- なお、それぞれの内訳は以下の通りであります。
- 貸付金のうち、破綻先債権額はありません。
- 延滞債権額は37百万円であり、その全額が保険約款貸付ですが、解約返戻金等相当額36百万円で担保されており、残額1百万円は全額引当てております。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
- (17) 有形固定資産の減価償却累計額は99百万円であります。
- (18) 特別勘定の資産の額は618,569百万円であります。なお負債の額も同額であります。
- (19) 関係会社に対する金銭債権の総額は6,532百万円、金銭債務の総額は6百万円であります。
- (20) 繰延税金資産の総額は、12,237百万円、繰延税金負債の総額は、153百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、5,829百万円であります。
- 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、税務上の繰越欠損金4,211百万円、保険契約準備金3,047百万円、退職給付引当金2,817百万円、その他有価証券評価差額金590百万円であります。
- また、繰延税金負債発生の原因別内訳は、その他有価証券評価差額金153百万円であります。

- (21) 当年度における法定実効税率は36.15%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異6.51%の主な内訳は、評価性引当額の増加による影響6.11%であります。
- (22) 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子機器があります。
- (23) 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- |              |          |
|--------------|----------|
| 前年度末現在高      | 3,440百万円 |
| 当年度契約者配当金支払額 | 1,672百万円 |
| 利息による増加等     | 5百万円     |
| 契約者配当準備金繰入額  | 1,373百万円 |
| 当年度末現在高      | 3,146百万円 |
- なお、契約者配当準備金繰入額には、更生計画で定める特別配当の繰入額593百万円を含んでおります。
- (24) 担保に供されている資産の額は有価証券613百万円であります。
- (25) 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は89百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は26百万円であります。
- (26) 1株あたりの純資産額は42,752円18銭であります。
- (27) 外貨建資産の額は2,722百万円であります。（主な外貨額20百万米ドル、2百万ユーロ）
- (28) 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は22百万円あります。
- なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- (29) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,279百万円あります。
- なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- (30) 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。
- |                  |                      |
|------------------|----------------------|
| 退職給付債務及びその内訳     |                      |
| 1 退職給付債務         | 7,794百万円             |
| 2 退職給付引当金        | 7,794百万円             |
| 退職給付債務等の計算基礎     |                      |
| 1 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準               |
| 2 割引率            | 2.3%                 |
| 3 数理計算上の差異の処理年数  | 発生した年度に全額費用処理しております。 |

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		当事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
経 常 収 益	312,371	100.0	266,120	100.0	46,250
保 険 料 等 収 入	208,153		240,759		32,605
保 険 料	203,351		235,146		31,794
再 保 険 収 入	4,802		5,612		810
資 産 運 用 収 益	92,291		17,173		75,118
利息及び配当金等収入	4,590		4,396		194
預 貯 金 利 息	0		0		0
有価証券利息・配当金	4,224		3,990		233
貸 付 金 利 息	366		342		24
その他利息配当金	0		62		62
有価証券売却益	502		1,266		764
有価証券償還益	0		1		0
その他運用収益	170		136		34
特別勘定資産運用益	87,026		11,372		75,653
そ の 他 経 常 収 益	11,926		8,188		3,738
年金特約取扱受入金	6,413		7,751		1,337
保険金据置受入金	470		335		135
支払備金戻入額	2,252		-		2,252
退職給付引当金戻入額	2,752		91		2,661
役員退職慰労引当金戻入額	5		-		5
その他の経常収益	30		9		20
経 常 費 用	324,617	103.9	279,649	105.1	44,967
保 険 金 等 支 払 金	97,131		99,590		2,459
保 険 金	24,046		21,027		3,018
年 金	5,017		5,176		158
給 付 金	16,686		16,685		0
解 約 返 戻 金	38,812		45,406		6,594
そ の 他 返 戻 金	9,235		7,825		1,410
再 保 険 料	3,334		3,470		136
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	192,921		154,582		38,338
支 払 備 金 繰 入 額	-		669		669
責 任 準 備 金 繰 入 額	192,914		153,907		39,006
契約者配当金積立利息繰入額	6		5		1
資 産 運 用 費 用	5,202		4,766		435
支 払 利 息	1		4		2
金 銭 の 信 託 運 用 損	4,788		3,407		1,381
有価証券売却損	291		1,302		1,010
有価証券評価損	55		-		55
有価証券償還損	1		1		0
為 替 差 損	0		0		0
そ の 他 運 用 費 用	61		50		10
事 業 費 用	20,294		17,921		2,372
そ の 他 経 常 費 用	9,068		2,787		6,280
保 険 金 据 置 支 払 金	543		638		94
税 金	1,484		1,530		46
減 価 償 却 費	535		560		25
役員退職慰労引当金繰入額	-		35		35
営 業 権 償 却	6,500		-		6,500
そ の 他 の 経 常 費 用	5		22		17
経 常 損 失	12,246	3.9	13,528	5.1	1,282

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		当事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
特 別 利 益	1	0.0	603	0.2	602
固定資産等処分益	-		0		-
貸倒引当金戻入額	1		9		8
その他特別利益	-		593		593
特 別 損 失	2,699	0.9	939	0.3	1,760
不動産動産等処分損	376		-		-
固定資産等処分損	-		36		-
価格変動準備金繰入額	80		29		51
本社移転費用	-		873		873
その他特別損失	2,243		-		2,243
契約者配当準備金繰入額	1,233	0.4	1,373	0.5	139
税引前当期純損失	16,178	5.2	15,237	5.7	940
法人税及び住民税	6,809	2.2	3,608	1.4	3,201
法人税等調整額	2,044	0.7	908	0.3	2,953
当期純損失	11,413	3.7	10,720	4.0	692
前期繰越損失	4,818		-		-
当期末処理損失	16,231		-		-

## 注 記

- (1) 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下の通り、表示方法を変更しております。
- ・前年度における「不動産動産等処分損」は、当年度からは「固定資産等処分損」として表示方法を変更しております。
  - ・当年度から損益計算書の末尾を当期純損失としております。
- (2) 有価証券売却益の主な内訳は、株式等1,266百万円であります。
- (3) 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券1,103百万円、外国証券148百万円、株式等51百万円であります。
- (4) 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は87百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は2百万円であります。
- (5) 「金銭の信託運用損」には、評価損2,979百万円が含まれております。
- (6) 1株当たりの当期純損失は13,400円36銭であります。
- (7) 退職給付費用の総額は、708百万円であります。なおその内訳は、以下のとおりであります。
- |                  |        |
|------------------|--------|
| イ 勤務費用           | 102百万円 |
| ロ 利息費用           | 181百万円 |
| ハ 数理計算上の差異の費用処理額 | 424百万円 |
- (8) その他特別利益は、更生計画で定める特別配当の積立原資の取崩額593百万円であります。
- (9) 当年度における関連当事者との重要な取引はありません。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
基礎利益 A	7,037	6,457
キャピタル収益	502	1,266
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	502	1,266
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	5,137	4,710
金銭の信託運用損	(注1) 4,788	(注1) 3,407
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	291	1,302
有価証券評価損	55	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	0	0
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	4,635	3,443
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	11,672	9,900
臨時収益	2,962	548
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	(注2) 2,962	(注2) 548
臨時費用	3,536	4,177
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	3,536	4,177
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	573	3,628
経常利益（損失） A + B + C	12,246	13,528

（注）1. 変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引を金銭の信託内で行っており、金銭の信託運用損は当該取引に係るものであります。

2. その他臨時収益には、変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額を計上しております。

(参考) 基礎利益明細

(単位：百万円)

区分	前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	当事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
基礎収益	311,869	264,853
保険料等収入	208,153	240,759
保険料	203,351	235,146
再保険収入	4,802	5,612
資産運用収益	91,788	15,906
利息及び配当金等収入	4,590	4,396
有価証券償還益	0	1
その他運用収益	170	136
特別勘定資産運用益	87,026	11,372
その他経常収益	11,926	8,188
年金特約取扱受入金	6,413	7,751
保険金据置受入金	470	335
支払備金戻入額	2,252	-
責任準備金戻入額	-	-
退職給付引当金戻入額	2,752	91
その他	35	9
その他基礎収益	-	-
基礎費用	318,906	271,311
保険金等支払金	97,131	99,590
保険金	24,046	21,027
年金	5,017	5,176
給付金	16,686	16,685
解約返戻金	38,812	45,406
その他返戻金	9,235	7,825
再保険料	3,334	3,470
責任準備金等繰入額	192,347	150,954
資産運用費用	64	56
支払利息	1	4
有価証券償還損	1	1
一般貸倒引当金繰入額	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	61	50
特別勘定資産運用損	-	-
事業費	20,294	17,921
その他経常費用	9,068	2,787
保険金据置支払金	543	638
税金	1,484	1,530
減価償却費	535	560
退職給付引当金繰入額	-	-
保険業法第113条繰延資産償却費	-	-
その他	6,505	57
その他基礎費用	-	-
基礎利益	7,037	6,457



## 8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
前事業年度末残高	36,000	26,000	26,000	16,231	16,231	45,768
当事業年度変動額						
当期純利益				10,720	10,720	10,720
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額（純額）						
当事業年度変動額合計				10,720	10,720	10,720
当事業年度末残高	36,000	26,000	26,000	26,951	26,951	35,048

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	524	524	45,243
当事業年度変動額			
当期純利益			10,720
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額（純額）	321	321	321
当事業年度変動額合計	321	321	11,042
当事業年度末残高	846	846	34,201

### 注 記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	前年度末 株式数	当年度増加 株式数	当年度減少 株式数	当年度末 株式数
発行済株式 普通株式	800,000	-	-	800,000

## 9. 損失処理案

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当 期 未 処 理 損 失	16,231
次 期 繰 越 損 失	16,231

(注) 保険業法施行規則の改正により、当事業年度末から損失処理案は廃止されております。

## 10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	94	101
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小 計 (対合計比)	94 (0.70)	101 (0.97)
正常債権	13,434	10,345
合 計	13,529	10,446

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。
5. 当事業年度末の上記債権額合計のうち、保険約款貸付は7,827百万円であり、保険約款貸付の内訳は破産更生債権およびこれらに準ずる債権38百万円、正常債権7,789百万円であります。

## 11. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	31	37
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計 + + + (貸付残高に対する比率)	31 (0.24)	37 (0.37)

- (注) 1. 破綻先債権は、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 当事業年度末の上記リスク管理債権合計額は全額保険約款貸付です。リスク管理債権に該当する保険約款貸付は、個別貸倒引当金および解約返戻金等により全額が保全されております。

## (参考) 貸倒引当金等の状況

### (1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
一般貸倒引当金	13	4
個別貸倒引当金	79	67
特定海外債権引当勘定	-	-
合 計	92	71

### (2) 個別貸倒引当金

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	当事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
繰 入 額	1	0
取 崩 額	52	0
純 繰 入 額	50	0

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いております。

### (3) 特定海外債権引当勘定

特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

対象債権額別残高

当社は、前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

### (4) 貸付金償却

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	当事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
貸付金償却額	-	-

(注) 貸付金償却額は、破綻先債権及び実質破綻先債権に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価及び保証等による回収が認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権から直接減額したものであります。

## (参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産を ~ 分類の4段階に判定いたします。

なお、分類は問題の無い資産となります。

当社では、自己査定および償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。当事業年度末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定した 分類資産は全額引当を行っており、資産の健全性の確保に努めております。

(単位: 百万円)

区分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
分 類	13,465	13,466	10,382	10,383
分 類	-	-	-	-
分 類	-	-	-	-
分 類	0	-	1	-
貸付金等残高計	13,466	13,466	10,383	10,383

(注) 上記の貸付金等には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を対象に含みます。

なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券にかかるものを対象としております。

## 12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	71,703	71,523
純資産の部合計	45,768	35,048
価格変動準備金	364	393
危険準備金	5,134	9,311
一般貸倒引当金	13	4
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△ 749	△ 1,209
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
解約返戻金相当額超過部分	20,555	27,585
配当準備金中の未割当額	—	—
将来利益	616	389
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	7,362	11,883
保険リスク相当額 $R_1$	2,660	2,165
予定利率リスク相当額 $R_2$	402	387
資産運用リスク相当額 $R_3$	2,512	2,005
経営管理リスク相当額 $R_4$	276	403
最低保証リスク相当額 $R_7$	3,651	8,881
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,947.7%	1,203.7%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
2. 「純資産の部合計」については、貸借対照表の「純資産の部合計」から、評価・換算差額等を控除した額を記載しております。
3. 保険業法施行規則の改正により、平成18年度中間会計期間末からソルベンシー・マージン総額の算出基準が一部変更されております（前事業年度末については、従来の基準による数値を記載しております）。
- また、前事業年度末については、「純資産の部合計」について、「資本の部合計」として計算しております。
4. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

### 13. 平成18年度特別勘定の状況

#### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
	金 額	金 額
個人変額保険	3,227	3,127
変額個人年金保険	456,198	615,441
団体年金保険	56	-
特別勘定計	459,481	618,569

#### (2) 個人変額保険(特別勘定)の状況 保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
	件数	金 額	件数	金 額
変額保険(有期型)	0	16	0	15
変額保険(終身型)	3	12,533	3	12,272
合 計	3	12,550	3	12,288

#### 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	214	6.7	134	4.3
有 価 証 券	2,980	92.4	2,958	94.6
公 社 債	601	18.6	606	19.4
株 式	1,849	57.3	1,797	57.5
外 国 証 券	529	16.4	554	17.7
公 社 債	529	16.4	554	17.7
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	31	1.0	34	1.1
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	3,227	100.0	3,127	100.0

#### 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金 額	金 額
利息配当金等収入	53	57
有価証券売却益	53	30
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	1,216	938
為替差益	-	0
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	0	-
有価証券売却損	74	2
有価証券償還損	11	-
有価証券評価損	502	932
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	0	0
収 支 差 額	734	92

(3) 変額個人年金保険（特別勘定）の状況  
保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
	件数	金 額	件数	金 額
変 額 個 人 年 金 保 険	49	459,514	69	621,544

年度末変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	10,799	2.4	18,758	3.0
有 価 証 券	443,097	97.1	593,039	96.4
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	1,550	0.3	1,496	0.2
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	1,550	0.3	1,496	0.2
そ の 他 の 証 券	441,546	96.8	591,542	96.1
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	2,301	0.5	3,643	0.6
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	456,198	100.0	615,441	100.0

変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	7,041	12,682
有 価 証 券 売 却 益	-	-
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	104,289	102,525
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	16	6
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	25,039	103,926
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	86,274	11,274

変額個人年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

a. 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	443,097	79,249	593,039	1,400

b. 金銭の信託の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

c. デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

イ. 金利関連

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

ロ. 通貨関連

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

ハ. 株式関連

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

ニ. 債券関連

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

ホ. その他

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

## 14. 保険会社及びその子会社等の状況

当事業年度末現在、当社子会社等の該当はありません。

# 平成19年3月期決算（案）補足資料

## 1. 保険契約に関する指標

(1) 個人保険・個人年金保険保有契約高及び新契約高の有配当・無配当 区分別構成比	32頁
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）	32頁
(3) 新契約率（対年度始）	32頁
(4) 解約失効率（対年度始）	32頁
(5) 解約失効高	33頁
(6) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）	33頁
(7) 平均予定利率及び逆ざや額	33頁
(8) 死亡率（個人保険主契約）	33頁
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要 な保険会社等の数	34頁
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険 会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再 保険料の割合	34頁
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要 な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険 料の割合	34頁
(12) 未だ収受していない再保険金の額	34頁
(13) 第三分野保険の給付事由の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料 に対する割合	34頁

## 2. 経理に関する指標

(1) 支払備金明細表	35頁
(2) 責任準備金明細表	35頁
(3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率	36頁
(4) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証し ている保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、 その計算の基礎となる係数	36頁
(5) 引当金明細表	37頁
(6) 保険料明細表	37頁
(7) 保険金明細表	37頁
(8) 年金明細表	38頁
(9) 給付金明細表	38頁
(10) 解約返戻金明細表	38頁
(11) 事業費明細表	38頁
(12) 事業費率（対収入保険料）	38頁

## 3. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	39頁
(2) 有価証券残存期間別残高	39頁
(3) 業種別株式保有明細表	40頁
(4) 貸付金明細表	41頁
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	41頁
(6) 貸付金業種別内訳	42頁
(7) 貸付金地域別内訳	43頁
(8) 貸付金担保別内訳	43頁
(9) 海外投融資関係	44～45頁

## 4. 会社計（一般勘定・特別勘定）

(1) 資産の構成	46頁
(2) 有価証券等の時価情報	47～48頁
(3) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）	49～51頁

## 5. 実質純資産

	52頁
--	-----



## 1. 保険契約に関する指標

- (1) 個人保険・個人年金保険保有契約高及び新契約高の有配当・無配当区分別構成比  
保有契約高

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
有 配 当	1,614,147	60.6	1,426,030	56.5
準 有 配 当	369,586	13.9	300,773	11.9
無 配 当	681,683	25.6	796,539	31.6
計	2,665,417	100.0	2,523,343	100.0

新契約高

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
有 配 当	-	-	-	-
準 有 配 当	5,549	3.4	-	-
無 配 当	157,233	96.6	179,576	100.0
計	162,783	100.0	179,576	100.0

(注)「準有配当」は5年ごと利差配当付商品を表します。

- (2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (個人保険)

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
新契約平均保険金	8,892	12,600
保有契約平均保険金	7,228	6,990

- (3) 新契約率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
個 人 保 険	1.4	0.0
個 人 年 金 保 険	33.1	30.2
小 計	5.6	6.7
団 体 保 険	0.0	0.0

- (4) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
個 人 保 険	15.4	10.0
個 人 年 金 保 険	7.5	6.1
小 計	14.4	9.1
団 体 保 険	0.1	0.2

## (5) 解約失効高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
個人保険	389,473	206,356
個人年金保険	29,221	36,410
小計	418,694	242,766
団体保険	1,843	3,681

## (6) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位：円)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
平均保険料	9,723	18,530

## (7) 平均予定利率及び逆ざや額

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
逆ざや額	4,306	4,117
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.14	1.13
平均予定利率	2.19	2.17
うち個人保険・個人年金保険	2.36	2.33
一般勘定責任準備金	411,721	396,596

- (注) 1. 逆ざやの算式：(基礎利益上の運用収支等の利回り - 平均予定利率) × 一般勘定責任準備金  
 2. 「1.」における基礎利益上の運用収支等の利回りおよび平均予定利率は、下記「3.」および「4.」に基づき算出した年換算の利回りです。上記表中の前事業年度、当事業年度の基礎利益上の運用収支等の利回りおよび平均予定利率は、年換算した利回りを記載しております。  
 3. 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。  
 4. 「平均予定利率」は、分子を予定利息(一般勘定のみ)とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。  
 5. 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディ方式により算出した経過責任準備金であります。  
 ハーディ方式：(年始責任準備金 + 年末責任準備金 - 予定利息) × (1 / 2)

## (8) 死亡率(個人保険主契約)

(単位：%)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
件数率	4.46	5.21
金額率	5.16	6.44

(注) 1% (パーミル) は、1,000分の1を表します。

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数  
(単位：社)

前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
4	4

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、  
支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合  
(単位：%)

前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
100.0	100.0

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の  
格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合  
(単位：%)

格付区分	前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
AAA	0.0	0.0
AA-	100.0	100.0

(注) 格付はスタンダード&プアーズ社による保険財務力格付であります。

(12) 未だ収受していない再保険金の額  
(単位：百万円)

前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
-	0

(13) 第三分野保険の給付事由の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合  
(単位：%)

	前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
第三分野発生率	31.1	32.8
医療(疾病)	29.8	30.1
がん	60.8	51.9
介護	1.5	1.6
その他	46.3	50.2

(注) 1. 各給付事由区分には以下を計上しております。

医療(疾病)：医療保険、疾病入院特約。

がん：ガン保険、ガン特約。

介護：介護特約。

その他：～以外の医療保障給付、生前給付保障給付等の給付を行う主契約および特約。  
(変額個人年金保険の災害死亡保障部分を含む)

2. 発生率は以下の算式により算出しております。

$$\frac{\{ \text{保険金・給付金等の支払額} + \text{対応する支払備金繰入額} + \text{保険金支払いに係る事業費等} \}}{\{ (\text{年度始保有契約年換算保険料} + \text{年度末保有契約年換算保険料}) / 2 \}}$$

3. (注) 2の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いております。

4. (注) 2の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金支払に係る事務経費、人件費、システム経費等を計上しております。

5. (注) 2の算式中、年度始保有契約年換算保険料および年度末保有契約年換算保険料には、変額個人年金保険の災害死亡給付部分の保険関係費用を加えております。

## 2. 経理に関する指標

### (1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
保険金	死 亡 保 険 金	1,643	1,416
	災 害 保 険 金	34	48
	高 度 障 害 保 険 金	316	577
	満 期 保 険 金	499	600
	そ の 他	17	-
	小 計	2,511	2,643
年 金		37	55
給 付 金		583	670
解 約 返 戻 金		1,310	1,302
保 険 金 据 置 支 払 金		22	22
そ の 他 共 計		4,475	5,144

### (2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
責任準備金 (危険準備金を除く)	個 人 保 険	247,468	235,174
	(一般勘定)	244,281	232,059
	(特別勘定)	3,186	3,115
	個 人 年 金 保 険	568,797	735,822
	(一般勘定)	115,316	124,058
	(特別勘定)	453,480	611,763
	団 体 保 険	285	235
	(一般勘定)	285	235
	(特別勘定)	-	-
	団 体 年 金 保 険	44,425	39,555
	(一般勘定)	44,369	39,555
	(特別勘定)	56	-
	そ の 他	849	769
	(一般勘定)	849	769
	(特別勘定)	-	-
小 計	861,827	1,011,557	
(一般勘定)	405,103	396,678	
(特別勘定)	456,724	614,879	
危険準備金	危 険 準 備 金	2,989	4,571
	危 険 準 備 金	-	-
	危 険 準 備 金	2,145	4,740
	小 計	5,134	9,311
合 計	866,962	1,020,869	
(一般勘定)	410,237	405,990	
(特別勘定)	456,724	614,879	

(3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率

区 分		前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
積立方式	標準責任準備金対象契約	変額年金保険	純保険料式
		その他の保険種類	5年チルメル式 ただし平成13年9月30日以前の契約は全期チルメル式
	標準責任準備金対象外契約	変額年金保険	純保険料式
		その他の保険種類	全期チルメル式
積立率(危険準備金を除く)		99.2%	99.5%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としております。  
 なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため上記には含んでおりません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しております。
3. チルメル式により計算している契約については、平成23年3月期における平準純保険料式への移行を図り計画的に積み増しております。

(4) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

責任準備金残高(一般勘定)

(単位:百万円)

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
責任準備金残高 (一般勘定)	4,609	12,946

- (注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としております。
2. 「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しております。

算出方法、その計算の基礎となる係数

積立方式	大蔵省告示第48号に定める標準的方式		
計算の基礎となる係数	予定死亡率	生保標準生命表1996(大蔵省告示第48号に定める率)	
	割引率	年1.5%(大蔵省告示第48号に定める率)	
	期待収益率	年1.5%(大蔵省告示第48号に定める率)	
	ボラティリティ (資産価格の予想変動率)	国内株式 (指数連動型) (上記以外)	18.4%(大蔵省告示第48号に定める率) 20.24%(保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)
		邦貨建債券	3.5%(大蔵省告示第48号に定める率)
		外国株式	18.1%(大蔵省告示第48号に定める率)
		外貨建債券	12.1%(大蔵省告示第48号に定める率)
予定解約率	国内短期資金	0.75%(保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)	
	外国短期資金	11.9%(保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)	
特別勘定の残高 ÷ 基本保険金の水準と経過年数により0~8% (保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)			

## (5) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分		前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
		当期末残高	当期増減高	当期末残高	当期増減高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	13	1	4	9
	個別貸倒引当金	79	50	67	11
退職給付引当金		7,886	2,752	7,794	91
役員退職慰労引当金		117	5	152	35
価格変動準備金		364	80	393	29

(注) 計上の理由及び算定方法については、貸借対照表の注記に記載しているため省略しております。

## (6) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	個人保険	28,313	23,780	
(うち一時払)	484	-		
(うち年払)	2,930	2,566		
(うち半年払)	438	373		
(うち月払)	24,460	20,840		
個人年金保険	166,043	204,069		
(うち一時払)	164,315	202,518		
(うち年払)	236	212		
(うち半年払)	23	20		
(うち月払)	1,468	1,317		
団体保険	4,832	3,589		
団体年金保険	4,119	3,672		
その他合計	203,351	235,146		

## (7) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	当事業年度
								(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 合計
死亡保険金	12,684	8,447	-	2,200	-	-	-	10,647
災害保険金	84	102	-	3	-	-	-	105
高度障害保険金	702	674	-	119	-	-	-	793
満期保険金	10,573	9,413	-	-	-	34	-	9,447
その他	2	33	-	-	-	-	-	33
合計	24,046	18,670	-	2,323	-	34	-	21,027

## (8) 年金明細表

(単位：百万円)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) 合計
5,017	-	4,015	42	1,063	54	-	5,176

## (9) 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) 合計
死亡給付金	7,032	1	8,725	-	-	0	-	8,727
入院給付金	1,567	1,346	2	4	-	-	0	1,353
手術給付金	634	599	1	-	-	-	-	601
障害給付金	20	29	-	0	-	-	-	30
生存給付金	3,261	2,409	-	-	-	0	-	2,410
そ の 他	4,170	53	-	-	3,508	-	-	3,562
合 計	16,686	4,440	8,729	4	3,508	1	0	16,685

## (10) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) 合計
38,812	8,422	35,631	-	1,315	35	-	45,406

## (11) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
営業活動費	9,127	8,374
営業管理費	1,184	404
一般管理費	9,981	9,143
合 計	20,294	17,921

## (12) 事業費率(対収入保険料)

(単位：%)

項目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
事業費率	10.0	7.6

### 3. 一般勘定資産の運用状況

#### (1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国 債	288,693	72.5	336,216	88.1
地 方 債	-	-	-	-
社 債	23,092	5.8	17,686	4.6
うち公社・公団債	4	0.0	16	0.0
株 式	481	0.1	115	0.0
外 国 証 券	44,607	11.2	22,773	6.0
公 社 債	27,566	6.9	15,580	4.1
株 式 等	17,041	4.3	7,192	1.9
そ の 他 の 証 券	41,356	10.4	4,747	1.2
合 計	398,232	100.0	381,539	100.0

#### (2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国 債	67,034	60,525	85,172	15,100	6,214	54,646	288,693
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	1,093	4	9,996	6,998	5,000	23,092
株 式	-	-	-	-	-	481	481
外 国 証 券	1,999	15,654	-	-	-	26,954	44,607
公 社 債	1,999	15,566	-	-	-	10,000	27,566
株 式 等	-	87	-	-	-	16,954	17,041
その他の証券	190	2,180	108	-	2,512	36,365	41,356
合 計	69,224	79,453	85,285	25,096	15,725	123,447	398,232

区 分	当事業年度末 (平成19年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国 債	128,884	76,680	62,249	8,638	6,005	53,756	336,216
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	673	16	14,997	1,998	-	17,686
株 式	-	-	-	-	-	115	115
外 国 証 券	15,262	393	-	-	-	7,117	22,773
公 社 債	15,234	345	-	-	-	-	15,580
株 式 等	27	47	-	-	-	7,117	7,192
その他の証券	26	292	-	1,985	115	2,328	4,747
合 計	144,173	78,040	62,266	25,621	8,120	63,317	381,539



## (3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
水産・農林業		-	-	-	-
鉱業		-	-	-	-
建設業		0	0.0	0	0.0
製 造 業	食料品	-	-	-	-
	繊維製品	-	-	-	-
	パルプ・紙	-	-	-	-
	化学	-	-	-	-
	医薬品	-	-	-	-
	石油・石炭製品	-	-	-	-
	ゴム製品	-	-	-	-
	ガラス・土石製品	-	-	-	-
	鉄鋼	-	-	-	-
	非鉄金属	-	-	-	-
	金属製品	-	-	-	-
	機械	-	-	-	-
	電気機器	-	-	-	-
	輸送用機器	-	-	-	-
精密機器	-	-	-	-	
その他製品		-	-	-	-
電気・ガス業		-	-	-	-
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	-	-	-	-
	海運業	-	-	-	-
	空運業	26	5.5	26	23.1
	倉庫・運輸関連業	-	-	-	-
	情報・通信業	-	-	-	-
商 業	卸売業	-	-	-	-
	小売業	365	75.9	-	-
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	-	-	-	-
	証券、商品先物取引業	-	-	-	-
	保険業	-	-	-	-
	その他金融業	12	2.6	12	10.8
不動産業		49	10.3	49	42.4
サービス業		27	5.7	27	23.6
合 計		481	100.0	115	100.0

## (4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
保 険 約 款 貸 付	8,261	7,704
契 約 者 貸 付	6,856	6,394
保 険 料 振 替 貸 付	1,405	1,309
一 般 貸 付 (うち非居住者貸付)	5,071 -	2,555 -
企 業 貸 付 (うち国内企業向け)	5,000 5,000	2,500 2,500
国・国際機関・政府関係機関貸付	50	38
公共団体・公企業貸付	2	0
住 宅 口 ー ン	-	-
消 費 者 口 ー ン	-	-
そ の 他	18	16
合 計	13,333	10,259

## (5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
			占 率		占 率
大 企 業	貸付先数	1	100.0	1	100.0
	金額	5,000	100.0	2,500	100.0
中 堅 企 業	貸付先数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
中 小 企 業	貸付先数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
国内企業向け貸付計	貸付先数	1	100.0	1	100.0
	金額	5,000	100.0	2,500	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

業 種	右の ~ を 除く全業種		小売業、飲食業		サービス業		卸売業	
	従業員	資本金 10億円以上	従業員	資本金 10億円以上	従業員	資本金 10億円以上	従業員	資本金 10億円以上
大企業	300名超		50名超		100名超		100名超	
中堅企業	かつ	資本金 3億円超 10億円未満	かつ	資本金 5千万円超 10億円未満	かつ	資本金 5千万円超 10億円未満	かつ	資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名 以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名 以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名 以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名 以下	

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

## ( 6 ) 貸付金業種別内訳

( 単位 : 百万円、 % )

区 分		前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
		金 額	占 率	金 額	占 率
国内向け	製 造 業	-	-	-	-
	食 料	-	-	-	-
	織 維	-	-	-	-
	木材・木製品・パルプ・紙	-	-	-	-
	印 刷	-	-	-	-
	化 学	-	-	-	-
	石 油 ・ 石 炭	-	-	-	-
	窯 業 ・ 土 石	-	-	-	-
	鉄 鋼	-	-	-	-
	非 鉄 金 属	-	-	-	-
	金 属 製 品	-	-	-	-
	一 般 機 械	-	-	-	-
	電 気 機 械	-	-	-	-
	輸 送 用 機 械	-	-	-	-
	精 密 機 械	-	-	-	-
	そ の 他 の 製 造 業	-	-	-	-
農 ・ 林 ・ 漁 業	-	-	-	-	
鉱 業	-	-	-	-	
建 設 業	-	-	-	-	
電 気 ・ ガス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	-	-	-	
情 報 通 信 業	-	-	-	-	
運 輸 業	20	0.4	10	0.4	
卸 売 業	-	-	-	-	
小 売 業	-	-	-	-	
金 融 ・ 保 険 業	5,022	99.0	2,520	98.6	
不 動 産 業	-	-	-	-	
各 種 サ ー ビ ス	8	0.2	8	0.3	
地 方 公 共 団 体	2	0.0	0	0.0	
個人 (住宅・消費・納税資金等)	18	0.4	16	0.7	
合 計	5,071	100.0	2,555	100.0	
海外向け	政 府 等	-	-	-	-
	金 融 機 関	-	-	-	-
	商 工 業 ( 等 )	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	
総 合 計	5,071	100.0	2,555	100.0	

## (7) 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	-	-	-	-
東 北	1	0.0	-	-
関 東	5,051	100.0	2,538	100.0
中 部	-	-	-	-
近 畿	-	-	-	-
中 国	-	-	-	-
四 国	-	-	-	-
九 州	-	-	-	-
合 計	5,053	100.0	2,538	100.0

- (注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等を含みません。  
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

## (8) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	-	-	-	-
有 価 証 券 担 保 貸 付	-	-	-	-
不 動 産 ・ 動 産 ・ 不 財 団 担 保 貸 付	-	-	-	-
指 名 債 権 担 保 貸 付	-	-	-	-
保 証 貸 付	-	-	-	-
信 用 貸 付	5,053	99.6	2,538	99.3
そ の 他	18	0.4	16	0.7
一 般 貸 付 計	5,071	100.0	2,555	100.0
う ち 劣 後 特 約 付 貸 付	-	-	-	-

## (9) 海外投融資関係

## 資産別明細

## イ. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	566	0.8	580	2.4
株 式	-	-	-	-
現預金・その他	91	0.1	79	0.3
小 計	658	0.9	660	2.7

## ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	-	-	-	-
現預金・その他	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-

## ハ. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非居住者貸付	-	-	-	-
外国公社債	26,999	36.0	15,000	61.6
外国株式等	47,301	63.1	8,669	35.6
そ の 他	36	0.0	24	0.1
小 計	74,337	99.1	23,694	97.3

## 二. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海 外 投 融 資	74,996	100.0	24,354	100.0

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものであります。

地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)							
	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者 貸 付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	614	1.4	566	2.1	47	0.3	-	-
ヨーロッパ	18,854	42.3	10,000	36.3	8,854	52.0	-	-
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
ア ジ ア	-	-	-	-	-	-	-	-
中南米	25,139	56.4	16,999	61.7	8,139	47.8	-	-
中 東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	44,607	100.0	27,566	100.0	17,041	100.0	-	-

区 分	当事業年度末 (平成19年3月31日)							
	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者 貸 付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	628	2.8	580	3.7	47	0.7	-	-
ヨーロッパ	2,026	8.9	-	-	2,026	28.2	-	-
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
ア ジ ア	-	-	-	-	-	-	-	-
中南米	20,117	88.3	15,000	96.3	5,117	71.2	-	-
中 東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	22,773	100.0	15,580	100.0	7,192	100.0	-	-

外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	658	100.0	660	100.0
ユ ー ロ	-	-	-	-
カナダドル	-	-	-	-
オーストラリアドル	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	658	100.0	660	100.0

#### 4. 会社計（一般勘定・特別勘定）

##### （1）資産の構成

当事業年度末（平成19年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	31,756	18,893	50,649
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	12,340	-	12,340
有価証券	381,539	595,997	977,536
公 社 債	353,902	606	354,509
株 式	115	1,797	1,913
外 国 証 券	22,773	2,050	24,823
公 社 債	15,580	554	16,134
株 式 等	7,192	1,496	8,689
その他の証券	4,747	591,542	596,290
貸付金	10,259	-	10,259
不動産	286	-	286
繰延税金資産	6,254	-	6,254
その他	20,801	318	21,119
資 産 計	463,238	615,209	1,078,447
うち外貨建資産	660	2,062	2,722

（注）特別勘定の「その他」欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しております。  
 一般勘定貸を控除しない場合、「その他」は3,678百万円、資産計は618,569百万円  
 となります。

## (2) 有価証券等の時価情報

## 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
売買目的有価証券	453,866	75,563	608,338	4,371
公 社 債	642	13	606	6
株 式	1,849	695	1,797	23
外国公社債	529	38	554	24
外国株式等	1,550	158	1,496	15
その他の証券	441,546	79,091	591,542	1,415
金銭の信託	7,748	4,406	12,340	2,979

## 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

・有価証券のうち時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	285,920	285,309	610	682	1,293
公 社 債	258,921	258,231	689	588	1,278
外国公社債	26,999	27,078	78	93	15
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	112,461	111,711	749	1,994	2,743
公 社 債	54,868	52,865	2,003	0	2,003
株 式	99	365	265	265	-
外国証券	17,633	17,608	24	128	153
公 社 債	595	566	28	-	28
株 式 等	17,038	17,041	3	128	125
その他の証券	39,859	40,872	1,013	1,599	585
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-
合 計	398,381	397,021	1,360	2,676	4,036
公 社 債	313,789	311,096	2,693	588	3,281
株 式	99	365	265	265	-
外国証券	44,632	44,686	53	222	168
公 社 債	27,594	27,645	50	93	43
株 式 等	17,038	17,041	3	128	125
その他の証券	39,859	40,872	1,013	1,599	585
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他の	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	-
その他の有価証券	600
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	116
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-
非上場外国債券	-
その他の	484
合 計	600



・有価証券のうち時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成19年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	315,889	316,371	481	1,212	731
公 社 債	300,889	301,378	489	1,212	723
外 国 公 社 債	15,000	14,992	7	-	7
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	66,424	65,215	1,209	425	1,634
公 社 債	54,549	53,013	1,536	16	1,553
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	7,681	7,773	91	118	26
公 社 債	592	580	11	-	11
株 式 等	7,088	7,192	103	118	14
その他の証券	4,194	4,429	235	290	55
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-
合 計	382,314	381,586	727	1,638	2,365
公 社 債	355,439	354,391	1,047	1,229	2,276
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	22,681	22,765	84	118	33
公 社 債	15,592	15,572	19	-	19
株 式 等	7,088	7,192	103	118	14
その他の証券	4,194	4,429	235	290	55
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	当事業年度末 (平成19年3月31日)
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他の	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	-
その他の有価証券	434
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	115
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-
非上場外国債券	-
その他の	318
合 計	434

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

取引の状況に関する事項

<p>(1) 取組の内容</p> <p>通貨関連</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・通貨オプション取引</li></ul> <p>金利関連</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・該当ありません</li></ul> <p>株式関連</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・株価指数オプション取引</li></ul> <p>債券関連</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・該当ありません</li></ul>
<p>(2) 取組方針と利用目的</p> <p>(方針)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・変額個人年金保険に係る最低保証リスク(最低死亡保証および年金原資保証リスク)の軽減を目的としてデリバティブ取引を利用しております。</li></ul> <p>(目的)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・変額個人年金保険に係る最低保証リスク軽減に対応するため、その対象となる特別勘定内における現物資産の一定割合以上の価格下落によるリスク増加をヘッジする目的で利用しております。</li></ul>
<p>(3) リスクの内容</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・当社が利用するデリバティブ取引はプットオプションの購入のみであり、デリバティブ取引に係るリスクは限定的であります。加えて当該取引は特別勘定内の現物資産に係る市場関連リスク(価格変動リスク、為替リスク)から生じる最低保証リスク変動のヘッジを目的としているため、当該取引に係るリスクは減殺され、より限定的なものとなっております。</li><li>・取引形態は、取引時点において、社内規程に定められた基準を満たす信用度の高い取引先を選別した店頭取引です。</li></ul>
<p>(4) リスク管理体制</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・当社は、変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジに関する社内規程(ヘッジの業務執行およびヘッジモニタリング)を定め、この厳格な運営を遵守する体制を構築し、実施しております。</li><li>・リスク管理体制としては、執行部門(特別勘定課)と管理部門(財務課)を明確に分離し、相互牽制の働く組織としております。また各種リスク管理を統括する部署として、リスク管理部を独立して設けており、デリバティブ取引を含めた市場関連リスクの把握・分析を行い、経営に対して定期的に報告しております。</li></ul>
<p>(5) 取引の時価等に関する補足説明</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジのデリバティブ取引(オプション取引)に、ヘッジ会計は適用していません。</li></ul>

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び差損益

金銭の信託内においてデリバティブ取引を利用しており、取引の詳細は以下のとおりです。

( ) 金利関連  
該当ありません。

( ) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成18年3月31日)				当事業年度末 (平成19年3月31日)			
		契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	差損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	通貨オプション 売 建								
	コール	- (-)	- (-)	(-)	(-)	- (-)	- (-)	(-)	(-)
	(うち米ドル)	- (-)	- (-)	(-)	(-)	- (-)	- (-)	(-)	(-)
	(うちユーロ)	- (-)	- (-)	(-)	(-)	- (-)	- (-)	(-)	(-)
	プット	- (-)	- (-)	(-)	(-)	- (-)	- (-)	(-)	(-)
	買 建								
	コール	- (-)	- (-)	(-)	(-)	- (-)	- (-)	(-)	(-)
	プット	29,401 (3,446)	26,945 (3,393)	(1,918)	( 1,528)	35,692 (4,472)	32,286 (4,338)	(2,170)	( 2,301)
(うち米ドル)	16,966 (2,159)	15,536 (2,125)	(1,203)	( 955)	22,103 (3,023)	19,976 (2,930)	(1,646)	( 1,377)	
(うちユーロ)	12,435 (1,287)	11,408 (1,267)	(714)	( 572)	13,589 (1,448)	12,309 (1,407)	(524)	( 923)	
合計				1,528				2,301	

(注) 1. 括弧内には「契約額等」の欄にはオプション料、「時価」の欄にはオプションの時価、「差損益」の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

2. オプションの時価は取引相手先から入手した価格を使用して算定しております。

## ( ) 株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成18年3月31日)				当事業年度末 (平成19年3月31日)			
		契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	差損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション 売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	プット	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	プット	63,940 (7,014)	59,531 (6,908)	(4,185)	(2,828)	104,408 (12,811)	97,500 (12,518)	(7,777)	(5,034)
	(うち日経225)	63,940 (7,014)	59,531 (6,908)	(4,185)	(2,828)	96,744 (11,447)	89,942 (11,159)	(6,585)	(4,861)
	(うちS&P500)	- (-)	- (-)	(-)	(-)	5,022 (822)	4,951 (819)	(719)	(103)
	(うちダウJ-1050種)	- (-)	- (-)	(-)	(-)	2,641 (541)	2,605 (539)	(472)	(69)
合計				2,828				5,034	

- (注) 1. 括弧内には、「契約額等」の欄にはオプション料、「時価」の欄にはオプションの時価、「差損益」の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。  
 2. S & P 500およびダウユーロ50種は円換算ベースでの取組であります。  
 3. オプションの時価は取引相手先から入手した価格を使用して算定しております。

( ) 債券関連  
 該当ありません。

( ) その他  
 該当ありません。

## 5. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
実質純資産	64,567	63,511